

## 需要減退で中小企業景気はやや後退、不透明感増す

2019年10月15日

全国商工会連合会

全国商工会連合会（会長：森 義久）は、2019年7-9月期中小企業景況調査（約8,000企業対象、9月1日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

2019年7-9月期の中小企業景況調査結果によると、全産業のDI（景気動向指数・前年同期比）は、売上額がマイナス21.4（前期比4.9ポイント低下）、採算（経常利益）はマイナス22.4（同1.0ポイント低下）、資金繰りはマイナス14.4（同2.2ポイント低下）となり、主要3指標がそろって悪化した。同3指標は1年前と比較してもいずれも低下しており、中小企業景気は足元でやや後退しているとみられる。

業種別に売上額DI（建設業は完成工事額DI）をみると、今期は建設業が底堅い動きを示しているほか、製造業、小売業、サービス業で明確に悪化した。製造業は米中貿易摩擦の影響で輸送用機械など輸出関連業種に悪化がみられるとともに、内需関連も含めて広範な業種で悪化した。経営上最大の問題点として「需要の停滞」を指摘する経営者が最も多く、指摘割合は昨期から3ポイント以上増え、全体の2割超に達している。

建設業の完成工事額DIは昨期と比べ、ほぼ横ばいの範囲内にとどまった。需要は引き続き旺盛で、DIの水準もゼロ近傍で推移している。半面、深刻な人手不足が生じており、「従業員の確保難」「熟練技術者の確保難」を合わせると、3分の1超の経営者が経営上最大の問題点であると指摘する。

小売業の売上額DIは大幅に悪化し、織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業の水準が極めて低い。経営上最大の問題点は「購買力の他地域への流出」など中長期的課題が上位を占めるが、今期は「需要の停滞」を挙げる中小小売業も増加した。消費増税に伴う駆け込み需要効果も、現状では統計上現れていない。

サービス業も売上額DIが大幅に悪化した。中小サービス業のうち、運輸業だけが大幅に改善し、好調を維持している半面、宿泊業、飲食店（一般・遊興）、洗濯・理美容業が低迷している。5月の大型連休の反動減や大雨・台風などの影響も推測される。

マクロ経済は足もとが揺らいでいる。海外景気の減速から、輸出は冴えない動きとなっており、製造業を中心に中小企業にも悪影響が波及しつつある。内需は依然底堅いものの、設備投資が弱含むなど、先行き懸念は消えない。大企業、中堅企業の景況感にも危険信号が点滅する中、中小企業景気への逆風は強く、不透明感が増している。

（注）DI（景気動向指数）は各調査項目について、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。

連絡先：政策推進部事業環境課 堀内 TEL 03-6268-0085（直通）